

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22004	事業名	住宅取得支援事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					担当部署 部 建設部 課 建築住宅課 住まい推進G			
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費				
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	05:住宅費				
重点プロジェクト	-		目		01:住宅管理費					
事業期間	R 1 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市住宅取得支援事業補助金交付要綱					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市街地拡散や既成市街地の空洞化などが進行しており、コンパクトな都市づくりに向けた都市拠点への居住誘導が求められている。また、都市の持続性を確保するため、子育て世代の定住が求められている。	居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。	居住誘導区域内に新たに住宅を取得し転居する人に対して、補助金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付
	活動実績 (計画通り実施できたか)	居住誘導区域外から区域内への住宅取得に対して、17件の補助金を交付し、まちなかへの居住誘導及び定住促進に繋がったが、計画値の25件には至らなかった。(※17件内訳:亀山中央区域11件、井田川区域6件、関区域0件)			
計画額	事業費	5,000千円	3,790千円	5,000千円	5,000千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	5,000千円	3,790千円	5,000千円	5,000千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
①期間内事業費(R4-7)		20,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,790千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	住宅取得戸数	成果	戸	計画値	25	25	25	25
				実績値	17			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	居住誘導区域外から区域内への住宅取得に対して、17件に補助金を交付し、まちなかへの居住誘導及び定住促進に繋がった。 内訳として、17件中子育て世帯が10件と、ファミリー世帯の誘導に貢献することができた。また、17件中市外からの転入が9件で、定住人口の増加に寄与できた。
	まずは成果を得た

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新規分譲地が居住誘導区域内か区域外かにより住宅取得戸数が左右されるところがあるが、計画値の25件に至らなかったのは、当該事業の認知不足が課題であることから、建築士事務所協会や宅地建物取引業協会など各種団体に対しても、当該事業の概要等について幅広くPRする必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 建築士事務所協会や宅地建物取引業協会など各種団体へ事業の周知に努めるとともに、ホームページの充実を図る。	令和6年度以降で対応するもの 新築の際に訪れるハウジングセンターなどへのPRやホームページの充実など情報発信の方法について検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之